

幼稚園・保育所・認定こども園における 災害時非常持ち出し袋の実態

A picture of emergency bags in kindergarten, nursery school,
and certified children center

清水 益治*・千葉 武夫**

Masuharu Shimizu・Takeo Chiba

The purpose of this study was to examine the differences in emergency bags among kindergarten, nursery school, and certified children center. The questionnaire was distributed to 1863 institutions and 561 were collected (30.1%). The results showed that kindergarten teachers have more experiences on viewing websites for disaster manuals than nursery school teachers, that contents of emergency bags were richer in nursery school than kindergarten, and that teachers who browsed hazard maps published by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, and database of area and intensity of earthquake published by the Meteorological Agency had better emergency bags than those who did not. These results were discussed in relation to the on- and off-the-job training.

我々（清水・千葉，2016）は幼児教育施設の災害マニュアルの有無とその中身を分析し、次の結果を得た。①幼稚園は、保育所や認定こども園といった他の幼児教育施設よりも、災害に関連するサイトや資料を見た経験があった。②保育所は幼稚園よりも保育の様々な場面に対応した地震に対する災害マニュアルを作成しており、幼稚園は保育所よりも地震発生から保護者への引き渡しまでを見通したマニュアルを作成していた。③地震に対する災害マニュアルに含まれる内容は、保育所が幼稚園よりも地震発生前、発生時、発生後共に充実していた。④気象庁の進捗データベースや、文部科学省の安全管理マニュアル、学校防災マニュアル作成の手引、各地方自治体の防災マニュアル作成の手引を見た経験がある園は、ない園よりも、マニュアルがあり、様々な状況に対応したマニュアル、様々な内容を含むマニュアルを作成している割合が高かった。これらの結果が防災に役立てるための資料になると提案した。災害マニュアルは、その災害を想定していることの証拠になる。逆にマニュアルがないのは、災害を想定していないことになる。マニュアルの内容も想定幅の広さや対応できる可能性を示すものである。よりよいマニュアルの準備を呼びかけたい。

さて、本研究では災害を想定していることのもう1つの指標となる非常持ち出し袋に焦点を当てる。非常持ち出し袋は、災害が起きたときに必ず必要になる。災害によっては、非常持ち出し袋さえ持ち出せないこともあるが、だからといって備える必要が無いとは言えない。避難訓練の時から持ち出しの練習をしておくべきである。

CiNiiで「非常持ち出し」をキーワードに検索すると、24の論文や論考が検索された（平成30年8月12日現在）。このうち5本は一般雑誌で、著者も明記されていないものであった。また1本は、学会誌で出版から1年以内のため入手が困難であった。そこでこれらを除く18本の論文等をレビューする。なお、このうち10本は、まだ学会発表の段階であり、論文とは言えなかった

* こども学科 教授

** こども学科 非常勤講師

が、研究の動向を示し、将来、論文化されるものとして同等に取り上げた。

18本の論文は2つに分けることができた。1つは非常持ち出しの実態や意識調査に関する研究であり、もう1つは非常持ち出し袋を災害・防災・減災教育に役立てようとする取組の実践研究である。以下では、それぞれについて概観する。

非常持ち出しの実態や意識調査に関する研究

勝俣（1992）は、地域の地震防災センターの利用者に実施した調査で、展示施設やパネル展示の中で印象に残ったものを分析した。その結果、非常持ち出し品などのパネル展示施設の評価が低いことを見いだした。非常持ち出し品は印象に残りにくいことが明らかになった。今井・中村（1998）は、阪神淡路大震災被災地域の公団住宅に住む者に非常持ち出し品の備蓄率を調査した。その結果、50%以上の者が非常持ち出し袋を用意していた。その中で半数以上の者が用意していた品物は、「1. 懐中電灯」「2. 携帯ラジオ」「3. 印鑑」「4. 預金通帳」「5. タオル」「6. 貴重品」「7. 持ち出し用リュック」であった。さらに震災前から持ち出し品を用意していた世帯に、震災時に実際に役立ったものを自由記述で尋ねたところ、懐中電灯、携帯ラジオ、現金、飲料水、食料などをあげられた。

西尾・佐藤・深澤（2007）は、産婦人科病棟のスタッフに災害に対する知識を調査し、非常持ち出し物品の配置場所に対する知識が乏しいことを見いだした。那須・藤原・有泉・中村（2012）は、福岡県西方沖地震と宮城県北部地震に被災した世帯を対象に調査し、被災によって非常持ち出し品を準備している者の割合が増加したことを示した。また、災害時の備蓄品として何をどれだけ準備するかは世帯による違いがあることも見いだした。具体的には、加齢により食事摂取の際にむせやすい者は野菜ジュース、飲み込みに問題がある者は乾麺、問題の無いグループは乾パンを多く備蓄していた。益田・久保（2013）は、東日本大震災で仮設住宅に入居中の者に対するアンケートで、非常持ち出し品を用意していたが、持ち出せなかった人が29%もいること、置き場所として「持ち出しやすさ」「わかりやすさ」が重要であることを指摘した。

これまで紹介した者は主に成人を対象に調査したものであったが、学校教育の中で調査したものも出版されていた。小林・永田（2015）は、兵庫県の中学生を対象に調査し、非常持ち出し袋を準備している過程が12.7%、食料を数日分備蓄している家庭は30.4%であることを報告した。青木（2016）も、福島県と青森県の高校生を対象に調査し、「準備していなかった」が過半数を占めるなど、防災グッズの準備状況が低いことを示した。また青木（2017）は、都内の中学生を調査し、非常持ち出しに対する意識や高いが実態（実際に準備しているかどうか）との乖離があることを示した。

これらの研究は生徒を対象に調査しているが、岡村・鈴木・赤木・古賀・守（2014）は、中学生の保護者を対象に家庭での防災対策の実態を調査し、非常持ち出し品の準備をしている家庭は18.0%であることを示した。また、鈴木・内（2017）は、小学生の保護者を対象に調査し、非常持ち出し品の準備等の防災対策の実施率が2割以下であることを見いだした。

これらの研究はいずれも興味深いのが、実態の調査で終わっており、改善へのヒントが得られにくい。震災の経験で改善されたという結果はあるが、防災という観点からは、あまり意味を持たない。本研究ではこの点に焦点を当てる。

非常持ち出し袋を災害・防災・減災教育に役立てようとする取組の実践研究

矢守・高（2007）は、Lave & Wenger(1991)が提唱した学習論に基づき、「非常持ち出し品ゲー

ム:何もっ Take?」を高校生と共に開発した。その開発過程から高校生の学習を、「内化の段階」「変容の段階」「実践の段階」「活用の段階」として記述し、防災意識の高まりと共に、学習者としての成長について考察した。佐々木・望月・鈴木・秦(2010)は、過去に大きな水害があったが、その後に埋め立てて開発された新興住宅地の住民に対して、非常持ち出し品の準備を含む行動プランの作成を依頼することによる意識と行動の変化を調べた。その結果、作成依頼が、比較的容易に、行動や意識を変化させることが明らかになった。

伊藤・前田(2015)は、大学生に、小学生とその保護者を対象に「非常持ち出し袋をつくってみよう! ~もしもの時、何が必要??~」のイベントを企画・運営させた。その中で小学生とその保護者にはリュックサックに10個限定で、非常時に必要なもの、あれば便利なものを入れさせた。イベントの結果、参加した小学生や保護者からは「もう一回(非常持ち出し袋の)中身を確認しようと思う」や「家に帰ったら、非常持ち出し袋になるカバンを探してみます」などの声が聞かれ、学生にとっても自分の持つ知識を、受け手の年齢に応じて伝えることの大切さを実感する経験となった。古田(2016)は、女子短大生に18歳女性(大学生)、35歳女性(用事あり)、70歳女性(持病あり)を想定して、非常持ち出し袋(リュックサック1個)に入れるものをグループで考えさせ、ポスター発表をさせた。その結果、「たくさんの物に囲まれて生活している」「本当に必要なものが何なのか」を考え、「状況によって必要なものは変わってくる」「人によって大切なものが違う」などの気づきがあったと報告した。

田中(2012)は、中学生を対象に家庭科で非常持ち出しベストのポケットに入れる物を考える授業案を作成した。福田(2016)は、英語、社会、理科、技術・家庭と関連させた政策教材として非常持ち出し袋を提案した。具体的には、英語では袋に入れる物を生徒同士伝え合いながら考えること、社会では住んでいる土地の特性を知り、非常時に袋を持って逃げること、理科では台風の特性を知り、非常時に袋を持って逃げること、技術・家庭では家族の特性を知り非常時に袋を持って逃げることを授業を提案した。仲島・延原(2018)は、高校生が、小学生を対象に災害や水害、現在について紹介し、お菓子をを使って非常持ち出し袋を作成する減災教室を展開した。その後、作成した減災リュックを地域のファッションショーで披露し、お菓子開きをした。そして、このような減災教室を通して、小学生や高校生、地域の方が一緒に減災について考える交流の機会が持てると提案した。

このような取組は「非常持ち出し袋」が災害・防災・減災教育に有効な教材であることを示唆している。今後は、このような取組が積み重なり、発達に応じた災害・防災・減災教育が展開されることが期待される。

本研究の目的

これまで概観したように、非常持ち出しの実態や意識調査に関する研究と非常持ち出し袋を災害・防災・減災教育に役立てようとする取組の研究は独立に行われてきた。両者をつなげるためには、非常持ち出しの実態の結果に基づき、教材を開発する必要がある。本研究では非常持ち出しの実態を調査し、教材開発に役立てる。

またこれまでの研究は、小学生、中学生、高校生、あるいは地域住民といった個人を教育する教材開発であった。これに対して本研究では、幼児教育施設で行う研修を提案する。

本研究の目的は、幼児教育施設の非常持ち出し袋の有無とその中身进行分析することで、防災や防災研修に役立つ資料を提供することである。清水・千葉(2016)に倣って、幼稚園、保育所、認定こども園といった園種に違いと、関連サイトの閲覧経験による違いを分析した。

方法

調査対象 全国にある幼稚園、保育所、認定こども園の20分の1を調査対象とした。調査対象の選定は、NPO法人教育ソリューション協会の名簿によるものとし、北海道から沖縄まで、記載されている園を順に並べ、20番目ごとに選んだ。調査対象園の数は全部で1,863か園であった。

材料 「幼稚園・保育所・認定こども園における災害に対応した人的システムに関する調査研究 災害時におけるマニュアルに関するアンケート調査」として、8頁からなり、表1示す10の大項目を含む調査票を作成した。このうち本研究では、大項目Ⅰの災害等に関するサイトやマニュアル作成手引き等を見た経験の有無と、同Ⅶの非常持ち出し袋の有無と内容に焦点を当てた。

表1. 調査票の内容

大項目	小項目
Ⅰ 園の所在地や規模等、並びに回答者について	園の種類、所在地、設置・運営主体、定員、在園児数、記入者、記入者の各災害に対するサイトを見た経験、災害マニュアルに関するサイトを見た経験。
Ⅱ 地震、Ⅲ 豪雨（土砂崩れを含む）、Ⅳ 洪水、Ⅴ 暴風、Ⅵ 津波	（各災害で共通の項目）被害を受けた経験、避難警報の発令状況を知る手段、保護者への連絡の時期と方法、マニュアルの有無、マニュアルの対応状況及び含まれる内容、研修や話し合いの実施の程度、避難訓練の実施頻度。
Ⅶ 避難するとき	非常持ち出し袋の有無と内容、非常時に持ち出す名札や名簿、災害用の備品
Ⅷ 園を再開するまでの計画	計画の有無
Ⅸ 子どもに対する安全指導	実施の有無
Ⅹ 教訓を生かし新たに実施したこと	（自由記述）

手続き 上記の調査票を、依頼文書、返信用封筒と共に、平成26年1月15日に調査対象園に郵送した。返信の期日は同2月7日とした。なお郵便事情等を考慮し、2月末日までに着いた調査票を分析することにした。

結果

回収された調査票は561票（回収率30.1%）であった。内訳は、幼稚園189票、保育所326票、認定こども園等46票であった。「認定こども園等」としたのは、幼稚園あるいは保育所に配布した調査票の中に、認定こども園として回答された票があり、それらを認定こども園に含めたからである。

Ⅰ 災害等に関するサイトやマニュアル作成手引き等を見た経験の有無

「各災害に関して、記入者は次のサイトを見たり、そのサイトが発信しているDVDを見た経験がありますか（「はい」か「いいえ」のどちらかに○をつけて下さい）」として、次のサイトを示した。すなわち、地震に関しては気象庁の震度データベース、津波に関しては国土交通省の津波ハザードマップ、豪雨（土砂崩れを含む）に関しては国土交通省の土砂災害ハザードマップ、洪水に関しては国土交通省の洪水ハザードマップ、急な大雨・雷・竜巻に関しては気象庁の防災啓発ビデオ、さらに災害全般に関して総務省・消防庁のe-カレッジ、防災・危機管理のサイトを示した。調査票回答時には経験がなくても、回答中、あるいは回答後に振り返ってサイトを見れるように、URLも示した。

その結果、地震、津波、豪雨、洪水に関しては、幼稚園→保育所→認定こども園等の順に、サイトを見た経験が高く、急な大雨・雷・竜巻と総務省・消防庁に関しては、認定こども園等→幼稚園→保育所の順に高かった。津波と豪雨では園種の差に傾向が見られ、前者では認定こども園の回答者で閲覧経験が少ない傾向、後者では幼稚園の回答者で閲覧経験が多い傾向が見られた。

「災害のマニュアル等に関して、記入者は次のサイトを見たり、そのサイトが発信している当該資料などを見た経験がありますか（「はい」か「いいえ」のどちらかに○をつけて下さい）」と

して、次のサイトを示した。すなわち、文部科学省の地域子ども教室推進事業安全管理マニュアル、同じく文部科学省の学校防災マニュアル作成の手引、そして各地方自治体の防災マニュアル作成の手引などのサイトをURLと共に提示した。

その結果が、地方自治体のサイトは、比較的良好に見られていること、文部科学省のサイトは、保育所の回答者はあまり見ていないことが明らかになった。

実際の数値等は清水・千葉（2016）に詳述している。

Ⅱ. 非常持ち出し袋の有無とその内容

非常持ち出し袋の有無とその袋に入れているものについて各回答の割合を示したものが表2である。袋に入れているものについては、全体の割合が高い順に示した。幼稚園、保育所、認定こども園の比較をするために、3（種別）×2（回答）の χ^2 検定を行った結果も併記した。

「非常持ち出し袋等がありますか」という設問に対して「ある」と答えた者の割合は、全体で75%であった。1/4の園には非常持ち出し袋がなかった。4園のうち1園は、非常持ち出し袋等が必要となる事態を想定していないと言える。幼稚園、保育所、認定こども園の比較すると、保育所が幼稚園よりも「ある」と答えた者の割合が高かった。

「非常持ち出し袋に入れているもの」として85%以上の者に○をつけたものは、救急用品と園児名簿の2つであった。いずれも必需品である。逆にこれらを非常持ち出し袋に入っていない10%程度の園の工夫が重要かもしれない。

表2. 非常持ち出し袋の有無とその袋に入れているもの（%）

		全体	幼稚園	保育所	認定こども園	検定結果
非常持ち出し袋の有無(「ある」の割合)		75.4	65.1	81.4	76.1	* * * 保>幼
非常持ち出し袋に入れているもの(○がついた割合)	21.救急用品	88.4	86.2	89.0	91.4	
	1.園児名簿	86.3	88.6	85.2	85.7	
	3.緊急時連絡・引き渡しカード	66.2	62.1	68.9	60.0	
	12.タオル	65.2	55.3	70.8	57.1	* * 保>幼
	11.ビニール袋	63.6	48.8	70.2	65.7	* * * 保>幼
	16.筆記用具	60.1	55.3	63.1	54.3	
	13.ウエットティッシュ	58.5	40.7	66.3	62.9	* * * 保>幼
	8.ミネラルウォーター	47.2	33.3	53.4	48.6	* * 保>幼
	2.出席簿	44.7	45.5	43.7	48.6	
	9.着替え	44.1	27.6	51.9	42.9	* * * 保>幼
	10.紙おむつ	41.7	6.5	59.1	34.3	* * * 保>幼
	14.おんぶひも	41.0	5.7	57.8	40.0	* * * 保>幼
	19.ラジオ	36.0	23.6	42.0	34.3	* * 保>幼
	18.現金(小銭)	27.8	24.4	30.8	17.1	
	5.防災関係機関一覧表	25.4	22.8	26.2	28.6	
	17.ロープ	25.1	19.5	29.2	14.3	* 保>幼
	4.防災マップ	22.6	22.0	23.2	20.0	
	20.携帯電話充電器	20.0	15.4	22.1	20.0	
	15.あめ	17.1	16.3	17.1	20.0	
	7.哺乳瓶	15.7	0.0	22.4	20.0	* * * 保>幼
	22.その他()	16.6	13.0	17.9	20.0	

* p<.05, ** p<.01, *** p<.001

50%以上の者が○をつけたものは、「緊急時連絡・引き渡しカード」「タオル」「ビニール袋」「筆記用具」「ウエットティッシュ」であった。「タオル」「ビニール袋」「筆記用具」「ウエットティッシュ」は災害時の消耗品であり、使って無くなることもある（「タオル」は洗わないと使えなくなる）。非常持ち出し袋に入れておく量に対する検討も必要である。

40%から50%の者が○をつけたものは、「ミネラルウォーター」「出席簿」「着替え」「紙おむつ」「おんぶひも」であった。「ミネラルウォーター」は消耗品であり、かつ比較的重たい。量に対する検討も必要である品である。「紙おむつ」「おんぶひも」は対象児の年齢が関係する。

40%未満の者しか○をつけなかったものは、「ラジオ」「現金（小銭）」「防災関係機関一覧表」「ロープ」「防災マップ」「携帯電話充電器」「あめ」「哺乳瓶」であった。これらは、非常持ち出しとしては、優先順位が低いと判断される。

幼稚園、保育所、認定こども園の比較すると、「タオル」「ビニール袋」「ウェットティッシュ」「ミネラルウォーター」「着替え」「紙おむつ」「おんぶひも」「ラジオ」「ロープ」「防災マップ」「携帯電話充電器」「あめ」「哺乳瓶」では、保育所が幼稚園よりも「ある」と答えた者の割合が高かった。「紙おむつ」「おんぶひも」「哺乳瓶」は、使用するのが低年齢児なので幼稚園で○の割合が低いのは当然である。「タオル」「ビニール袋」「ウェットティッシュ」「ミネラルウォーター」などの消耗品も、保育所の方が子どもの滞在時間が長いので日常的に使う量が多く、準備しやすいかもしれない。

Ⅲ. 閲覧経験と非常持ち出し袋の有無及びその内容の関係

各サイト等の閲覧経験別に、非常持ち出し袋の有無とその袋に入れているものの割合を調べた。2（閲覧経験の有無）×2（回答）の χ^2 検定を行った結果を示したものが表3である。

非常持ち出し袋の有無については、9つのサイトのうち、1つで有意差があり、3つでは傾向が認められた。「気象庁の震度データベース」「国土交通省の津波ハザードマップ」「各地方自治体の防災マニュアル作成の手引きなど」では、閲覧者の園の方が非閲覧者の園よりも非常持ち出し袋を準備していた。「文部科学省の学校防災マニュアル作成の手引き」では、非閲覧者の園の方が閲覧者の園よりも非常持ち出し袋を準備していた。

次に、非常持ち出し袋に入れている物について、横にこの表を見ていく。防災関係機関一覧表は、全てのサイトで閲覧者の園の方が非閲覧者の園よりも非常持ち出し袋に入れていた。防災マップについても、「各地方自治体の防災マニュアル作成の手引きなど」を除く全てのサイトで閲覧者の園の方が非閲覧者の園よりも非常持ち出し袋に入れていた。逆に、ビニール袋、ウェットティッシュ、筆記用具、ロープ、救急用品は、全てのサイトで閲覧者と非閲覧者の間に有意な差は見られなかった。また紙おむつ、おんぶひもは「文部科学省の地域子ども教室推進事業安全管理マニュアル」と「文部科学省の学校防災マニュアル作成の手引き」、ラジオは「文部科学省の学校防災マニュアル作成の手引き」で非閲覧者の園の方が閲覧者の園よりも、非常持ち出し袋に入っていた。興味深いことに哺乳瓶は、「国土交通省の津波ハザードマップ」と「国土交通省の洪水ハザードマップ」では閲覧者の園が非閲覧者の園よりも、「文部科学省の地域子ども教室推進事業安全管理マニュアル」と「文部科学省の学校防災マニュアル作成の手引き」では逆に非閲覧者の園の方が閲覧者の園よりも、非常持ち出し袋に入っていた。

最後にこの表の非常持ち出し袋に入れているものを縦に見ていく。「国土交通省の洪水ハザードマップ」と「文部科学省の地域子ども教室推進事業安全管理マニュアル」のサイトでは、7つの物で有意差またはその傾向が見られた。前者ではすべての物を閲覧者の園の方が非閲覧者の園よりも非常持ち出し袋に入っていた。後者では4つの物は閲覧者の園の方が非閲覧者の園よりも、3つの物は非閲覧者の園の方が閲覧者の園よりも、非常持ち出し袋に入っていた。「総務省、消防庁のe-カレッジ・防災・危機管理」と「文部科学省の学校防災マニュアル作成の手引き」では、6つの物で有意差またはその傾向が見られた。先とほぼ同様の結果であった。

表3. 各サイト等の閲覧経験別に見た非常持ち出し袋の有無とその袋に入れているもの（検定結果）

	気象庁の震度データベース	国土交通省の津波ハザードマップ	国土交通省の土砂災害ハザードマップ	国土交通省の洪水ハザードマップ	気象庁の防災啓発ビデオ	総務省、消防庁のe-カレッジ・防災・危機管理	文部科学省の地域子ども教室推進事業安全管理マニュアル	文部科学省の学校防災マニュアル引き	各地方自治体の防災マニュアル作成の手引きなど
非常持ち出し袋の有無(「ある」の割合)	有>無	有>無					有>無	無>有	有>無
1. 園児名簿							有>無		
2. 出席簿						有>無	有>無		
3. 緊急時連絡・引き渡しカード	有>無								
4. 防災マップ	有>無	有>無	有>無	有>無	有>無	有>無	有>無	有>無	
5. 防災関係機関一覧表	有>無	有>無	有>無	有>無	有>無	有>無	有>無	有>無	有>無
7. 哺乳瓶		有>無					無>有	無>有	
8. ミネラルウォーター						有>無			
9. 着替え		有>無							
10. 紙おむつ				有>無			無>有	無>有	
11. ビニール袋									
12. タオル						有>無			有>無
13. ウエットティッシュ									
14. おんぶひも								無>有	
15. あめ	有>無					有>無	無>有	無>有	有>無
16. 筆記用具									
17. ロープ									
18. 現金(小銭)	有>無			有>無					
19. ラジオ								無>有	
20. 携帯電話充電器				有>無	有>無				
21. 救急用品					有>無				
22. その他()									

有>無は、上記のサイトを見た経験が有る者の方が無い者よりも、左記の項目の割合が有意に高いことを示している(p<.05)。
 無>有は、上記のサイトを見た経験が無い者の方が有る者よりも、左記の項目の割合が有意に高いことを示している(p<.05)。
 有>無と 無>有は、その傾向があることを示している(p<.10)

考察

本研究では、清水・千葉（2016）の災害マニュアルの分析に倣って、非常持ち出し袋で幼児教育施設の種類による違いや、災害に関するサイト閲覧経験による差を検討した。非常持ち出し袋があると答えた者は、保育所の方が幼稚園よりも多かった。非常持ち出し袋の中身も保育所の方が幼稚園よりも充実していた。災害にかかるサイト閲覧経験がある者はない者よりも、非常持ち出し袋があると答えた者の割合が高かった。同経験がある者はない者よりも、防災関係機関一覧表を非常持ち出し袋に入れている者の割合が高かった。サイトによっては閲覧経験がない者の方がいる者よりも、非常持ち出し袋に入れている者の割合が高い中身もあった。

これらの結果からは、次のような園外研修や園内研修が考えられる。園外研修としては、様々な園から一人ずつ代表で出てきてもらう。その際、非常持ち出し袋の中身を図1の様式で書き出してきてもらう。非常持ち出し袋がない園は、図1で「ない」に○をつけてくる。書き出してきてもらった中身を、小グループで公開し、お互いの現状を知る。次に本研究を読み、不足と考えられる中身を園毎に特定する。続いて、小グループで本研究で紹介したサイトを閲覧したり、引用した論文の読みあわせをしたりしながら、各園での何を非常持ち出し袋に入れるべきか、またそれを園内研修として伝達するにはどうすれば良いかの計画を立て、その計画をお互いに見せ合う。なお、園のある地理的状況や在籍する園児の数や年齢構成等で、まったく同じ物を非常持ち出し袋に入れる必要は無いことをあらかじめ確認しておくことで、より深い研修につながるであろう。

園名	非常持ち出し袋の有無	ある	ない
非常持ち出し袋に入れているもの			

図1. 非常持ち出し袋の有無とその中身

園内研修としては、担当年齢毎の非常持ち出し袋を考えると良い。具体的には、図2のような様式で、すべての職員が非常持ち出し袋に入れておくべきと考えるものをそれぞれ10個ずつ書き出す。その後、クラス内で話し合い、優先順位をつけ、おおむね10個までを選ぶ。その後、本研究の結果を参照したり、担当を決めて本研究で紹介したサイトや本研究で引用した論文を読み、紹介し合う。最後に、園全体で調整し、園としてフリーの保育者が持ち出す袋と、各クラスの保育者が持ち出す袋を作る。

氏名	担当クラス	() 歳児	フリー
自分が持ち出す非常持ち出し袋に入れて置くべきもの（10個まで）			

図2. 個人、あるいはクラスの非常持ち出し袋の中身

本研究で提案した研修は、筆者が考えたものであり、効果を検証したものではない。今後、いくつかの自治体や園でこのような研修を行い、その効果を検証することが望まれる。

引用文献

- 青木幸子：高校生における生活のリスク認知の特徴と要因、日本家庭科教育学会大会・例会・セミナー研究発表要旨集、59、p.74、2016.7
- 青木幸子：中学生の災害リスク認知と家庭防災備蓄の実態、日本家庭科教育学会大会・例会・セミナー研究発表要旨集、60、p.68、2017.6
- 福田典子：防災意識を高める被服製作指導の試み、日本家庭科教育学会大会・例会・セミナー研究発表要旨集、59、p.71、2016.7
- 古田貴美子：女子短大生に対する防災教育の取り組み：グループワークによる授業の実践、論攷：神戸女子短期大学紀要、61、pp.51-57、2016.3
- 今井範子・中村久美：阪神・淡路大震災被災地域の公団住宅における住生活上の諸課題 第3報 モノの備えの状況とそのあり方、日本家政学会誌、49、11、pp.1223-1232、1998.11
- 伊藤亜都子・前田緑：親子参加型 防災教育イベントを実施して：非常持ち出し袋をつくってみよう～ものもの時、何が必要?? ～、現代社会研究、1、pp.165-172、2015.3
- 勝俣忠男：26. 静岡県地震防災センター利用者を対象とする意識調査、地域安全学会論文報告集、2、pp.225-233、1992.5
- 小林裕子・永田智子：中学校家庭科における「災害食」を題材とした課題解決的な学習の開発、日本家庭科教育学会大会・例会・セミナー研究発表要旨集、58、p.121、2015.12
- Lave, J., & Wenger, E.: Situated learning: Legitimate peripheral participation. Cambridge: Cambridge University Press、1991 (レイヴ、J.・ウェンガー、E. 佐伯胖 (訳)：状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加—、産業図書、1993)
- 益田雄司・久保雅義：非常持ち出し品に関する研究、日本デザイン学会研究発表大会概要集、60、p.106、2013.6
- 仲島聖子・延原理恵：地域を巻き込んだ減災教育、一般社団法人日本家政学会研究発表要旨集、70、p.285、2018.7
- 那須恵子・藤原愛子・有泉祐吾・中村和美：被災者の震災前後における非常持ち出し品準備状況の変化および食事摂取困難者に必要とされる災害時備蓄食品に関する検討、日本栄養士会雑誌、55、12、pp.960-970、2012.11
- 西尾麻見・佐藤美穂子・深澤千映子：産婦人科病棟スタッフの災害時の行動における知識の変化、日本農村医学会学術総会抄録集、56、p.139、2007.12
- 岡村大地・鈴木佐代・赤木遥香・古賀明日香・守裕代：中学校家庭科住生活領域における地震防災教育、一般社団法人日本家政学会研究発表要旨集、66、p.264、2014.7
- 佐々木邦明・望月裕子・鈴木猛康・秦康範：水害に対する備えと意識に対する行動プラン作成依頼の効果分析、土木計画学研究・論文集、27、pp.337-343、2010.9
- 清水益治・千葉武夫：幼稚園・保育所/認定こども園における災害マニュアルの実態、帝塚山大学現代生活学部紀要、12、pp.75-84、2016.2
- 鈴木佐代・内瑞穂：小学生のいる家庭の防災対策と住まい方、一般社団法人日本家政学会研究発表要旨集、69、p.240、2017.5
- 田中宏子：家庭科教育に於ける地震災害対応授業の開発と強化、日本家庭科教育学会大会・例会・セミナー研究発表要旨集、55、p.30、2012.6
- 矢守克也・高玉潔：ゲームづくりのプロセスを活用した防災学習の実践 - 高等学校と地域社会におけるアクション・リサーチ -、実験社会心理学研究、47、1、pp.13-25、2007.13

付記

本研究は、「幼稚園・保育所・認定こども園における災害に対応した人的システムに関する調査研究」(科研費25516022; 代表者: 千葉武夫) に基づくものである。

東日本大震災をはじめ、昨今の様々な災害などにより被害を受けられた方々へ心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い、復興・復旧をお祈り申し上げます。